

2011（平成23）年度温室効果ガス排出量（確定値）について

（1）温室効果ガス排出量の算定方法

温室効果ガス排出量の算定は、「地球温暖化対策地方公共団体実行計画（区域施策編）策定マニュアル（2009（平成21）年6月環境省）」に基づき行っています。

（2）熊本市の温室効果ガス排出量（確定値）

熊本市における2011（平成23）年度の温室効果ガス総排出量は5,023千トンで、前年2010（平成22）年度（4,253千トン）と比べると18.1%（770千トン）の増加となっています。また、戦略計画の基準年である2007（平成19）年度と比べると11.1%（503千トン）の増加、京都議定書における基準年の1990（平成2）年度と比べると、29.1%（1,133千トン）の増加となっています。（※1990年は当時の算定方法を使って算出）

前年度と比べて、温室効果ガス排出量が増加した要因としては、2011（平成23）年3月に発生した東日本大震災の影響により節電への意識が高まり電力消費量が減少する一方で、火力発電の割合が増加等したため、電力の排出係数が前年度に比べ36.4%上昇しており、この影響により電力消費に伴う温室効果ガス排出量が17.7%（753千トン）増加したこと等が挙げられます。

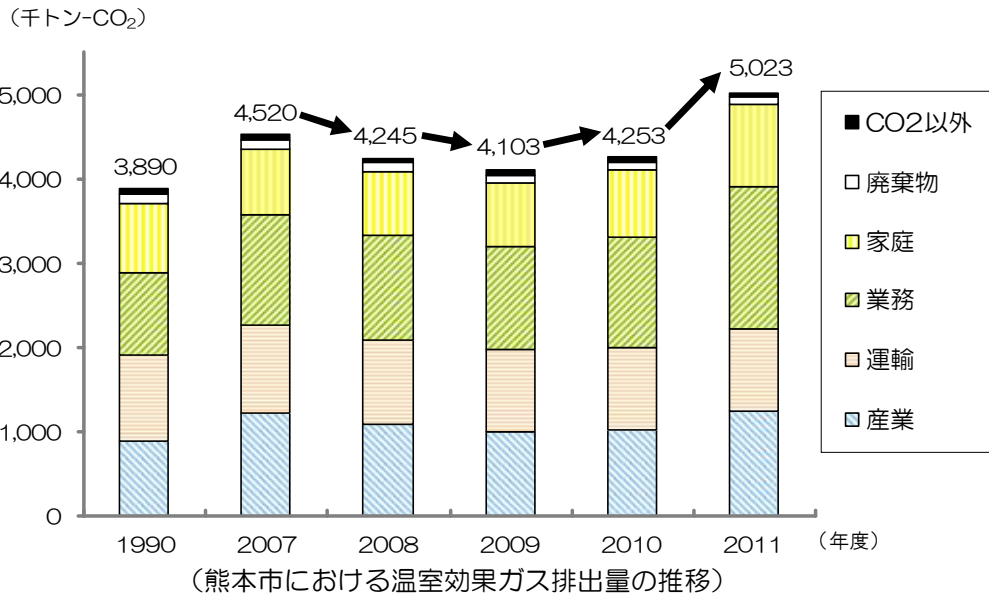
一方、プラスチック製容器包装の分別収集等に伴うごみ焼却量の減少などにより、廃棄物に係る温室効果ガス排出量は前年度に比べ2.4%（2千トン）減少しています。

熊本市における温室効果ガス排出量の推移

（単位：千トン-CO₂）

	1990 京都議定書 基準年	2007 戦略計画 基準年	2010			2011			
				2007比	1990比		前年比	2007比	1990比
産業	887	1,213	1,013	-16.5%	14.2%	1,231	21.5%	1.5%	38.8%
運輸	1,011	1,051	985	-6.3%	-2.6%	981	-0.4%	-6.7%	-3.0%
業務	984	1,314	1,301	-1.0%	32.1%	1,685	29.5%	28.2%	71.2%
家庭	818	768	814	6.1%	-0.4%	987	21.3%	28.5%	20.7%
廃棄物	122	113	84	-25.8%	-31.3%	82	-2.4%	-27.4%	-32.8%
CO ₂ 計	3,822	4,459	4,196	-5.9%	9.8%	4,966	18.4%	11.4%	29.9%
	(国 1,144,000)	(国 1,301,000)	(国 1,192,000)	(国 -8.4%)	(国 4.2%)	(国 1,241,000)	(国 4.1%)	(国 -4.6%)	(国 8.5%)
CO ₂ 以外	68	61	56	-7.7%	-17.3%	57	1.8%	-6.6%	-16.2%
	(国 117,200)	(国 68,000)	(国 66,000)	(国 -2.9%)	(国 -43.7%)	(国 67,000)	(国 1.5%)	(国 -1.5%)	(国 -42.8%)
計	3,890	4,520	4,253	-5.9%	9.3%	5,023	18.1%	11.1%	29.1%
	(国 1,261,000)	(国 1,369,000)	(国 1,258,000)	(国 -8.1%)	(国 -0.2%)	(国 1,308,000)	(国 4.0%)	(国 -4.5%)	(国 3.7%)

※ 国のCO₂以外の温室効果ガス排出量の1990年比大幅削減については、工場で使用される代替フロン等3ガスがフロン規制等により大幅に削減されたためです。



(3) 1人あたりの温室効果ガス排出量

熊本市民一人あたりの温室効果ガス排出量は、6.8トンで、国民一人あたりの排出量 10.2 トンと比べて、約 7 割の排出量となっています。

うち産業部門については、1.7トンで、国の3.3トンと比べて、約 5 割の排出量となっています。また、家庭部門については、1.3トンで、国の1.5トンと比べて、0.2 トン少なくなっています。

(単位：トン-CO₂/人)

	熊本市	国
総排出量	6.8	10.2
産業	1.7	3.3
運輸	1.3	1.8
業務	2.3	1.9
家庭	1.3	1.5
その他	0.2	1.7

一人あたりの温室効果ガス排出量 (2011)

(4) 温室効果ガス部門別排出量の構成比

熊本市の温室効果ガス部門別排出量の構成比を見ると、業務部門が 33.5%と最も高い割合を占め、次いで産業部門が 24.5%、家庭部門が 19.7%、運輸部門が 19.5%となっています。

国の構成比を見ると、産業部門が 32.0%と最も高い割合を占めており、国と熊本市の構成比の違いについては、熊本市の第 2 次産業の割合が国に比べ低く、第 3 次産業の割合が高いことによるものと考えられます。

